

## 平成21年3月期 第3四半期決算短信

平成21年1月30日

上場会社名 株式会社 さくらケーシーエス  
 コード番号 4761 URL http://www.kcs.co.jp  
 代表者 (役職名) 取締役社長  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営企画部長  
 四半期報告書提出予定日 平成21年2月13日

上場取引所 大

(氏名) 高橋 繁正  
 (氏名) 竹入 文彦

TEL 078-391-6571

(記載金額は単位未満を切り捨てて表示しております)

## 1. 平成21年3月期第3四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年12月31日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(％表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第3四半期	16,648	—	326	—	439	—	222	—
20年3月期第3四半期	15,893	1.6	41	△80.1	155	△52.6	311	△27.1

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第3四半期	19.83	—
20年3月期第3四半期	27.82	—

## (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第3四半期	18,139	13,068	72.0	1,166.83		
20年3月期	18,642	13,116	70.4	1,171.15		

(参考) 自己資本 21年3月期第3四半期 13,068百万円 20年3月期 13,116百万円

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
20年3月期	—	6.00	—	6.00	12.00
21年3月期	—	6.00	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	8.00	14.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無  
 配当金の内訳 記念配当 2円00銭

## 3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	24,800	△0.8	920	3.2	1,050	2.7	615	△25.3	54.91

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

## 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第3四半期 11,200,000株 20年3月期 11,200,000株

② 期末自己株式数 21年3月期第3四半期 374株 20年3月期 354株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第3四半期 11,199,635株 20年3月期第3四半期 11,199,688株

## ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当連結会計年度より、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

本資料に記載されている業績予測には、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号)適用による影響は反映されておられません。

また、本資料に記載されている業績見通しなどの将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績などは様々な要因により異なる可能性があります。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期におけるわが国経済は、米国サブプライムローン問題に端を発した世界的な金融不安が広がる中、金融市場の混乱や株価の下落、急激な円高の進行等による輸出の減速、雇用情勢の悪化による個人消費の急速な冷え込み等を背景に企業収益が大幅に悪化し、設備投資の見直しや抑制を図る企業が増えるなど、景気後退が鮮明になりました。

当社及び連結子会社（以下、「当企業集団」という。）が属する情報サービス業界におきましても、景気の後退感が強まるに従い産業界の情報化投資抑制の動きが顕著化しつつあり、予断の許されない経営環境が続いております。

このような状況下、当企業集団の第3四半期の業績につきましては、累計売上高が16,648百万円と前年同四半期比754百万円(4.7%)の増加となりました。品目別では、システム構築が9,575百万円と前年同四半期比1,174百万円(14.0%)の増加となっており、これは第1四半期及び第2四半期に、公共関連部門において前年度からの後期高齢者医療制度対応システム構築が寄与したことと、金融関連部門において三井住友フィナンシャルグループ向けシステム構築が堅調であったことが主因であります。一方、システム運用管理は計算受託業務の減少に伴い、3,168百万円と前年同四半期比17百万円(0.5%)の減少、その他の情報サービスも、1,463百万円と前年同四半期比18百万円(1.2%)減少しました。システム機器販売につきましても、前年度の大ロスポット商談がなくなり、2,439百万円と前年同四半期比384百万円(13.6%)の減少となっております。

損益面につきましては、前年度に発生したソフトウェア開発における不採算プロジェクトが収束したことと、公共関連部門及び金融関連部門のシステム構築の増加に伴う増収を主因として、営業利益は326百万円で前年同四半期比285百万円(694.0%)、経常利益も439百万円で前年同四半期比284百万円(183.4%)といずれも大幅な増加となりました。一方、四半期純利益につきましては、前年度に親会社株式の売却益482百万円を特別利益に計上していたことから、222百万円と前年同四半期比では89百万円(28.7%)の減少となっております。

※ 対前年同四半期の金額(対前年同四半期増減率)は参考として記載しております。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末における財政状態は、総資産が前連結会計年度末比503百万円減少し18,139百万円となり、純資産も13,068百万円と前連結会計年度末比48百万円の減少となりました。この結果、自己資本比率は前連結会計年度末比1.6%増加して72.0%となっております。

当第3四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末比1,866百万円増加して6,390百万円となりました。その内訳は、営業活動によるキャッシュ・フローが、大規模案件の売上債権回収等により2,534百万円のプラス、投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得等により206百万円のマイナス、また財務活動によるキャッシュ・フローについては、配当金の支払による支出のほか、従来「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に計上していたリース料のうち、リース債務の返済相当額の支払を、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に計上する方法に変更したことに伴い、462百万円のマイナスとなっております。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成20年5月15日に発表いたしました通期の連結業績予想につきましては、現時点での変更はありません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

② 棚卸資産の評価方法

当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算出する方法によっております。

③ 原価差異の配賦方法

予定価格等を適用しているために原価差異が生じた場合、当該原価差異の棚卸資産と売上原価への配賦を年度決算と比較して簡便的な方法により算出しております。

④ 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

⑤ 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

⑥ 税金費用の計算

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 四半期財務諸表に関する会計基準等の適用

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

② 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用

「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。これによる損益に与える影響はありません。

③ リース取引に関する会計基準等の適用

「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を第1四半期連結会計期間から早期に適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース資産として計上しております。

また、リース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。

なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、期首に前連結会計年度末における未経過リース料残高又は未経過リース料期末残高相当額(利息相当額控除後)を取得価額として取得したものとしてリース資産を計上する方法によっております。

この結果、従来の方法によった場合と比べて、当第3四半期連結累計期間のリース資産が有形固定資産に938百万円、無形固定資産に216百万円、リース債務が流動負債に398百万円、固定負債に758百万円計上され、営業利益は17百万円増加し、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は2百万円減少しております。

連結キャッシュ・フロー計算書については、従来、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に計上されていたリース料のうち、リース債務の返済相当額の支払は「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に計上する方法に変更しました。

この変更により、当第3四半期連結累計期間の「営業活動によるキャッシュ・フロー」が328百万円増加し、「財務活動によるキャッシュ・フロー」が同額減少しております。

5. 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,991	1,825
受取手形及び売掛金	2,755	6,671
有価証券	4,398	2,699
商品	185	85
仕掛品	1,470	880
貯蔵品	28	36
その他	822	887
貸倒引当金	△6	△13
流動資産合計	11,648	13,071
固定資産		
有形固定資産	3,515	2,661
無形固定資産	684	419
投資その他の資産		
投資有価証券	1,230	1,520
その他	1,071	993
貸倒引当金	△10	△24
投資その他の資産合計	2,291	2,489
固定資産合計	6,490	5,570
資産合計	18,139	18,642
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,469	2,330
未払法人税等	32	488
賞与引当金	468	921
受注損失引当金	84	15
その他	1,256	699
流動負債合計	3,311	4,454
固定負債		
退職給付引当金	822	885
役員退職慰労引当金	110	118
その他	826	67
固定負債合計	1,759	1,071
負債合計	5,071	5,525

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,054	2,054
資本剰余金	2,228	2,228
利益剰余金	8,788	8,700
自己株式	△0	△0
株主資本合計	13,071	12,983
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△3	132
評価・換算差額等合計	△3	132
純資産合計	13,068	13,116
負債純資産合計	18,139	18,642

(2) 【四半期連結損益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
売上高	16,648
売上原価	13,718
売上総利益	2,929
販売費及び一般管理費	2,602
営業利益	326
営業外収益	
受取利息	26
受取配当金	26
不動産賃貸料	53
保険配当金	12
保険解約返戻金	33
雑収入	11
営業外収益合計	164
営業外費用	
支払利息	19
不動産賃貸費用	23
雑損失	8
営業外費用合計	51
経常利益	439
特別利益	
貸倒引当金戻入額	9
特別利益合計	9
特別損失	
投資有価証券評価損	63
その他	8
特別損失合計	71
税金等調整前四半期純利益	377
法人税等	155
四半期純利益	222

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税金等調整前四半期純利益	377
減価償却費	566
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△21
賞与引当金の増減額(△は減少)	△453
受注損失引当金の増減額(△は減少)	69
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△62
受取利息及び受取配当金	△53
支払利息	19
投資有価証券評価損益(△は益)	63
売上債権の増減額(△は増加)	3,916
たな卸資産の増減額(△は増加)	△683
仕入債務の増減額(△は減少)	△860
その他	233
小計	3,111
利息及び配当金の受取額	50
利息の支払額	△19
法人税等の支払額	△607
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,534
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
有形固定資産の取得による支出	△79
有形固定資産の売却による収入	11
無形固定資産の取得による支出	△127
投資有価証券の取得による支出	△5
その他の支出	△5
その他の収入	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△206
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
リース債務の返済による支出	△328
自己株式の取得による支出	△0
配当金の支払額	△133
財務活動によるキャッシュ・フロー	△462
現金及び現金同等物に係る換算差額	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,866
現金及び現金同等物の期首残高	4,524
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,390

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

- (4) 継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。
- (5) 株主資本の金額に著しい変更があった場合の注記  
該当事項はありません。



## 【参考】

前第3四半期に係る財務諸表等

(1) (要約) 四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前年同四半期 (平成20年3月期 第3四半期)
	金 額
I 売上高	15,893
II 売上原価	13,424
売上総利益	2,468
III 販売費及び一般管理費	2,427
営業利益	41
IV 営業外収益	144
V 営業外費用	30
経常利益	155
VI 特別利益	484
VII 特別損失	66
税金等調整前四半期純利益	573
税金費用	261
四半期純利益	311

(2) (要約) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

区 分	前年同四半期 (平成20年3月期 第3四半期)
	金 額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
1. 税金等調整前四半期純利益	573
2. 減価償却費	210
3. 貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△0
4. 賞与引当金の増減額 (△は減少)	△ 328
5. 退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△ 71
6. 親会社株式売却益	△ 482
7. 売上債権の増減額 (△は増加)	2,917
8. たな卸資産の増減額 (△は増加)	△ 1,925
9. 仕入債務の増減額 (△は減少)	△ 381
10. その他	199
小計	711
11. 法人税等の支払額	△ 510
12. その他	6
営業活動によるキャッシュ・フロー	207
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
1. 定期預金の払出による収入	350
2. 親会社株式売却による収入	651
3. その他	△ 417
投資活動によるキャッシュ・フロー	583
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
1. 自己株式の取得による支出	△0
2. 配当金の支払額	△ 144
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 144
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	—
V 現金及び現金同等物の増減額	645
VI 現金及び現金同等物期首残高	4,556
VII 現金及び現金同等物四半期末残高	5,202